

# 2024年度海外事業概況調査

## < 調査の目的 >

- ① 会員企業（＝日系自動車部品メーカー）の  
世界経済への貢献度を示す統計資料の作成
- ② 会員企業の海外事業展開における  
共通課題抽出と部工会事業への反映
- ③ 部品業界全般の海外事業動向や一般的な質問は公表資料で対応し  
個社への一般質問を削減

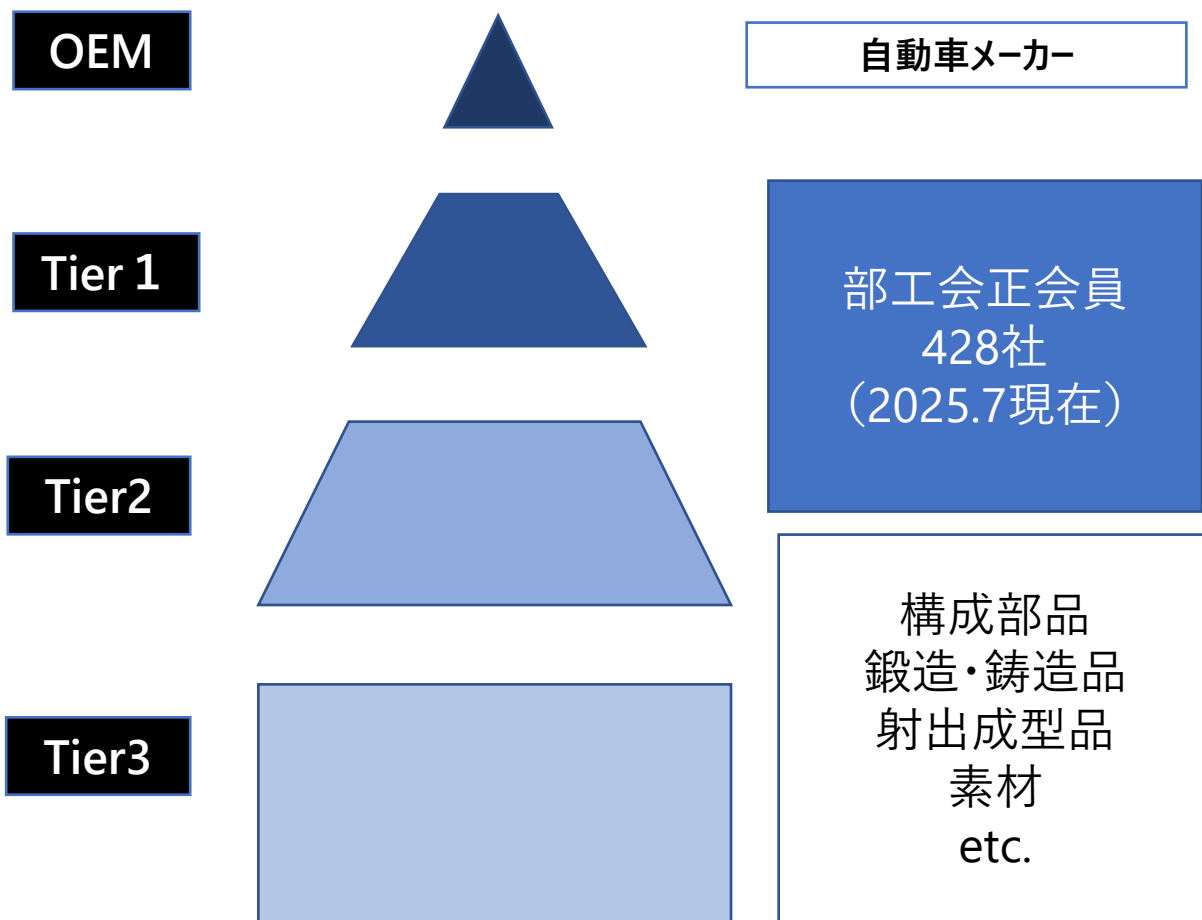
一般社団法人 日本自動車部品工業会 国際委員会

2026年3月

1. 本年度の調査について
2. 本年度調査結果のポイント
3. 日系自動車メーカー生産台数推移
4. 部工会会員の海外法人数推移
5. 部工会会員の海外生産機能法人
  - (1) 生産機能法人数推移
  - (2) 雇用者数推移
  - (3) 売上高推移
  - (4) 売り先別比率
  - (5) 単年度黒字法人比率、採算状況「感」
  - (6) 現地調達率
6. 本年度のトピックス調査
  - 経済安全保障への対応

# 1. 本年度の調査について

本調査は、海外に法人を持つ正会員263社を対象に実施。216社より回答いただいた



調査対象期間	2024年 会計年度	2023年 会計年度
調査時期	2025年 6～9月	2024年 7～11月
対象企業数 海外に法人を持つ 正会員	263社 中小企業93社 中堅企業120社 大企業50社	266社 中小企業 94社 中堅企業 122社 大企業 50社
回答率	回答企業216社 82.1% (うち2年連続回答企業186社)	回答企業208社 78.2%

### ◆ 日系自動車メーカーの海外生産台数

2024年の日系自動車メーカーの海外生産台数は、1,648万台と▲3%

### ◆ 部工会会員の海外展開状況（海外法人数の動向）

今回の調査では、新規回答企業数が8社（全体の回答の4%）あり、経年変化を見るために、2年連続で回答いただいた企業での比較も行った。（ ）内の数値

◎ 海外法人数は2,399で+2.3%（▲1.7%）

#### ◎ 海外生産機能法人の動向

- 生産機能法人数 : +2%（▲2% = 6年連続の減少）
- 生産機能法人の雇用者数 : ▲3%（▲4% = 4年連続の減少）
- 売上高 : 25.8兆円 +7%は4年連続で過去最高を更新。（+4%）  
為替補正後の伸び率 +1%（▲2%）
- 黒字法人比率 : 3年連続で増加
- 現地調達率 : 北米、欧州、中国は80%超。その他地域は70%強が継続

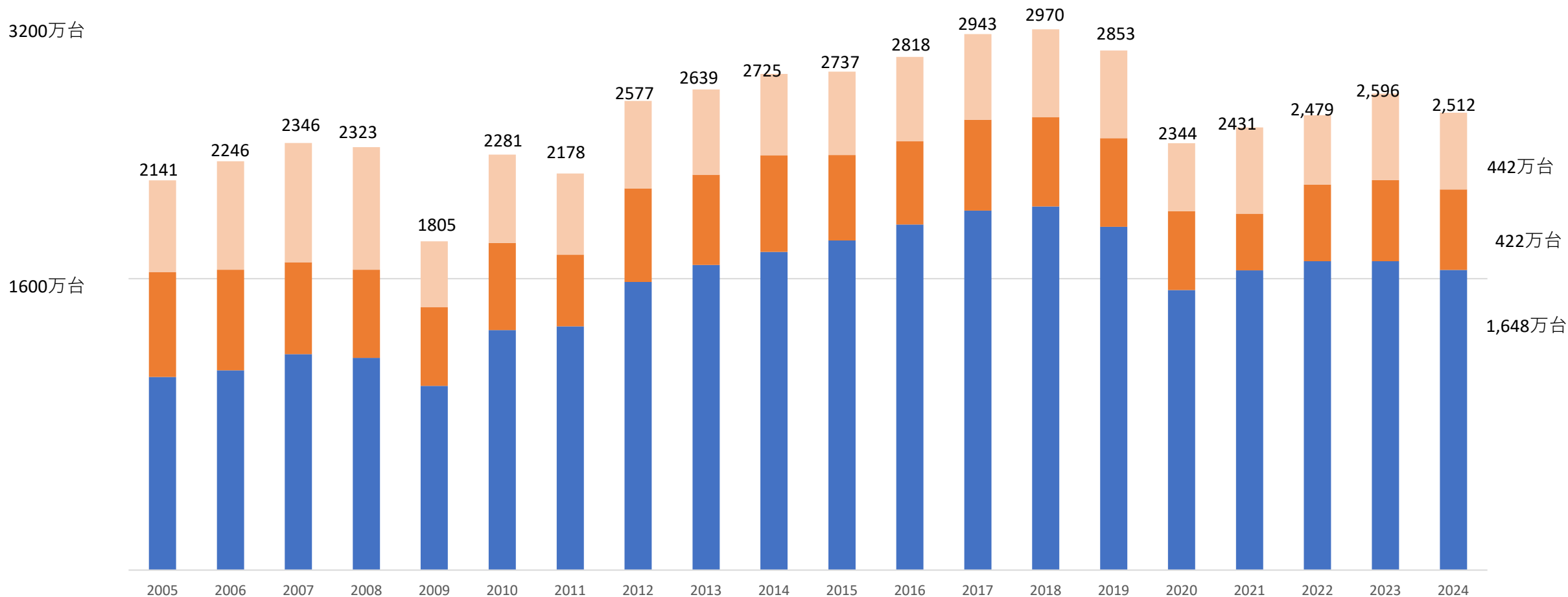
# 3. 日系自動車メーカー生産台数

国内販売

輸出

日本国内の生産台数

海外生産台数



資料：日本自動車工業会

- 国内生産台数は横ばい、輸出台数▲11%、海外生産台数は▲3%、全体では▲4%。

# 4. 部工会会員の海外法人数推移

	北米		欧州		中国		アセアン		インド		その他		合計	
	法人数	対前年	法人数	対前年	法人数	対前年	法人数	対前年	法人数	対前年	法人数	対前年	法人数	対前年
2024年	477	9	294	12	582	7	655	19	121	2	270	5	2,399	54
2023年	468	▲34	282	▲18	575	▲43	636	▲45	119	▲12	265	▲20	2,345	▲172

## 機能数の変化 (注：1 法人に対し複数機能の回答可)

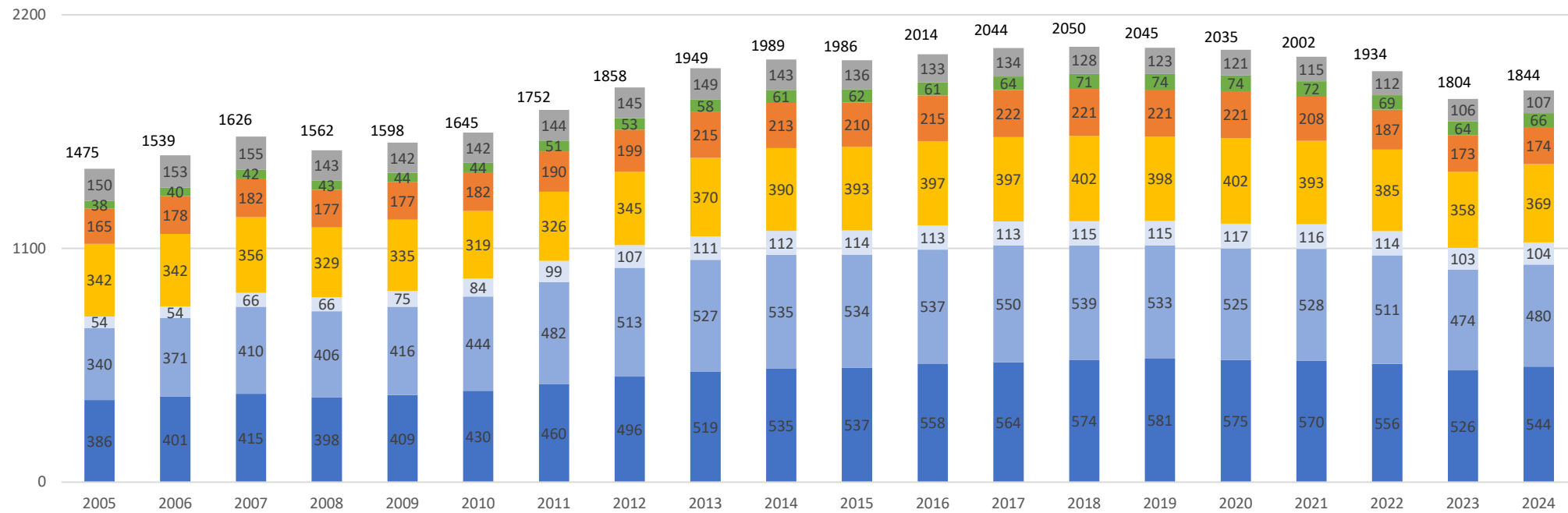
機能 (複数回答可)	北米		欧州		中国		アセアン		インド		その他		全体	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
生産	361	358	174	173	479	474	543	526	104	103	183	170	1,844	1,804
販売	135	132	122	115	168	159	204	191	42	38	138	122	809	757
管理統括	45	44	43	42	39	36	37	38	9	7	15	11	188	178
設計開発	34	33	44	44	56	51	27	27	13	12	20	15	194	182
マーケティング	19	20	18	17	21	21	15	14	8	7	8	9	89	88
その他	10	14	10	11	13	13	4	7	0	0	9	12	46	57
計	604	601	411	402	776	754	830	803	176	373	242	339	3,170	3,066

	企業数		企業数 x 機能数		
	今回	前回	今回	前回	対前回比
1 機能の法人	1,833	1,831	1,833	1,831	100%
2 機能の法人	390	367	780	734	106%
3 機能の法人	103	93	309	279	111%
4 機能の法人	42	38	168	152	111%
5 機能の法人	16	14	80	70	114%
未記入	15	2	-	-	-
合計	2,399	2,345	3,170	3,066	103%

● 海外法人数は、今回調査で増加。ただし2年連続回答企業と比較すると▲1.7%、昨年までの傾向が継続。

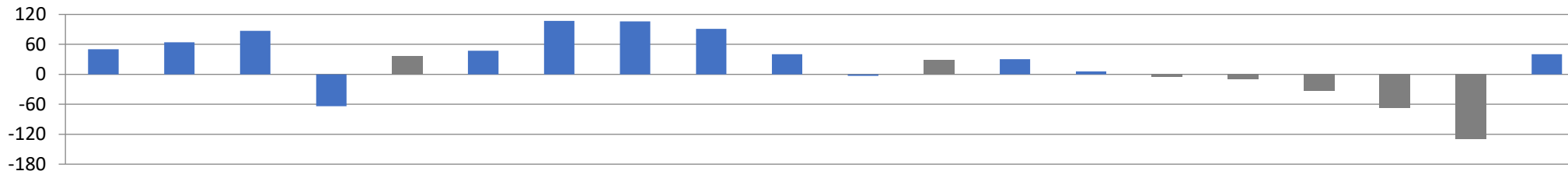
# 5. 部工会会員の海外生産機能法人（1）生産機能法人数 推移

(法人数)



Region	Count	23→24年構成比
アセアン	18	29%→30%
中国	6	26%→26%
インド	1	6%→6%
北米	11	20%→20%
欧州	1	9%→9%
南米	2	4%→3%
その他	1	6%→6%

## 【増減の推移】



- 前頁同様、生産法人数も今回の調査で増加するも、2年連続回答企業でみると▲2%。

# 5. 部工会会員の海外生産機能法人 (1) 生産機能法人数 推移

海外生産機能法人 対前年変動数上位国

	1998	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024		
1	中国 (+16)	中国 (+10)	中国 (+28)	中国 (+38)	中国 (+31)	メキシコ (+16)	メキシコ (+15)	メキシコ (+6)	インドネシア (+8)	中国 (+13)	インドネシア メキシコ (+5)	フィリピン (+5)	韓国 (+5)	中国 (+3)	中国 ▲17	中国 ▲39	米国 +9		
2	米国 (+14)	インド (+9)	タイ (+10)	インド (+15)	インドネシア (+20)	中国 (+14)	タイ (+11)	インド インドネシア (+2)	タイ (+6)	タイ ベトナム ブラジル (+3)	ブラジル (+4)	ブラジル (+3)		フィリピン (+2)	米国 ▲7	米国 ▲27	タイ +9		
3	インド (+9)	タイ (+7)	インドネシア (+9)	インドネシア (+14)	メキシコ (+15)	インドネシア (+13)	中国 (+8)				タイ (+2)	タイ 英国 (+2)			フィリピン ▲6	タイ ▲15	インドネシア +8		
4	インドネシア 韓国 (+4)	インドネシア メキシコ (+3)	ベトナム ドイツ モロッコ (+3)	タイ (+4)	インド (+8)	米国 (+8)	ベトナム (+5)	メキシコ フィリピン カンボジア 中国 (+3)	メキシコ フィリピン カンボジア 中国 (+3)		タイ (+3)		参考 中国▲8 タイ▲1 インドネシア▲2		ドイツ ▲6	インドネシア ▲12	中国 +6		
5				ブラジル (+7)	ベトナム (+6)	ロシア (+6)	米国 (+4)			タイ フランス モロッコ (+3)		タイ フランス モロッコ (+3)				参考 米国▲7 台湾▲6 スペイン▲4 英国▲3	ロシア ▲4	インド ▲11	ベトナム +4
6	タイ (+4)	米国 (+2)			メキシコ (+6)	タイ (+4)	タイ (+5)		ブラジル (+2)	マレーシア ベトナム ラオス パラグアイ フランス モルドバ (+1)	メキシコ 英国 イタリア (+2)			インド (+2)	インドネシア カナダ スペイン ドイツ イタリア ポルトガル ポーランド トルコ (+1)		韓国 ブラジル 英国 チェコ ポーランド ▲3	ブラジル フランス ▲5 英国 台湾 メキシコ	メキシコ ブラジル 台湾 英国 +2
7			フランス (+2)	ドイツ (+4)	ロシア (+4)	ブラジル (+5)	ロシア (+2)												
8																			
9				マレーシア ベトナム ポーランド (+3)	マレーシア 米国 トルコ (+3)	インド ドイツ チェコ (+4)										マレーシア メキシコ ▲3	インド スペイン イタリア ポルトガル チェコ トルコ +1		
10																			

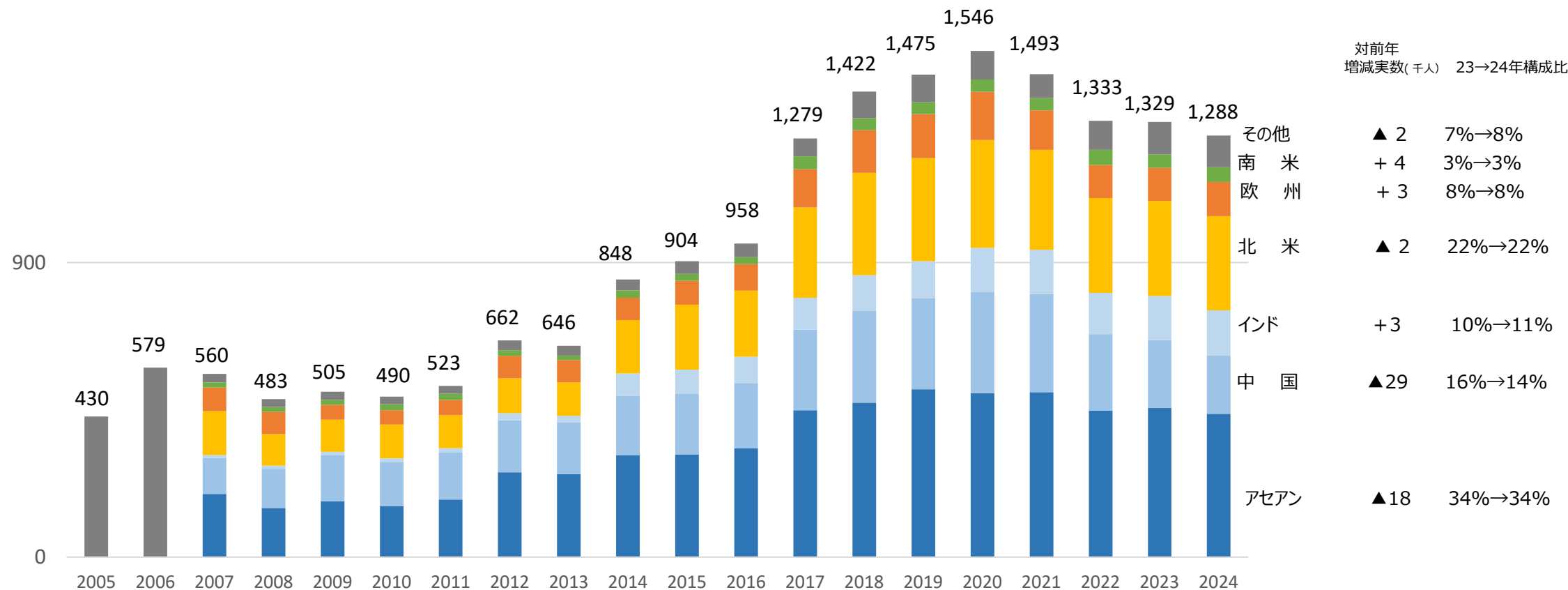
リーマンショック

東日本大震災

新型コロナウイルス感染症

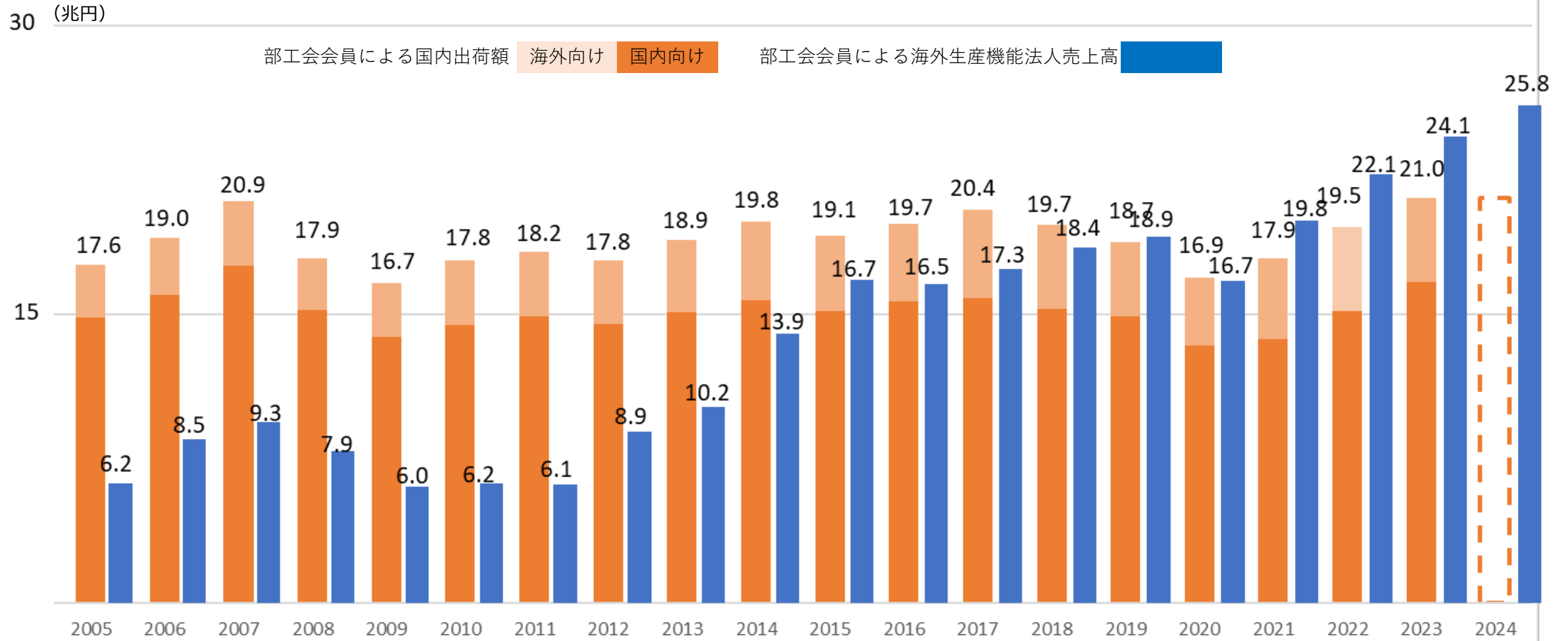
# 5. 部工会会員の海外生産機能法人（2）雇用者数 推移

(千人)  
1800



	北米	欧州	アジア	うち中国	うちインド	うちアセアン	南米	その他	合計
全回答企業（対前年比）	▲1%	+3%	▲6%	▲14%	+2%	▲4%	+10%	+1%	▲3%
2年連続回答企業（対前年比）	▲2%	▲5%	▲6%	▲13%	+2%	▲5%	+11%	±0	▲4%

# 5. 部工会会員の海外生産機能法人（3）売上高 推移

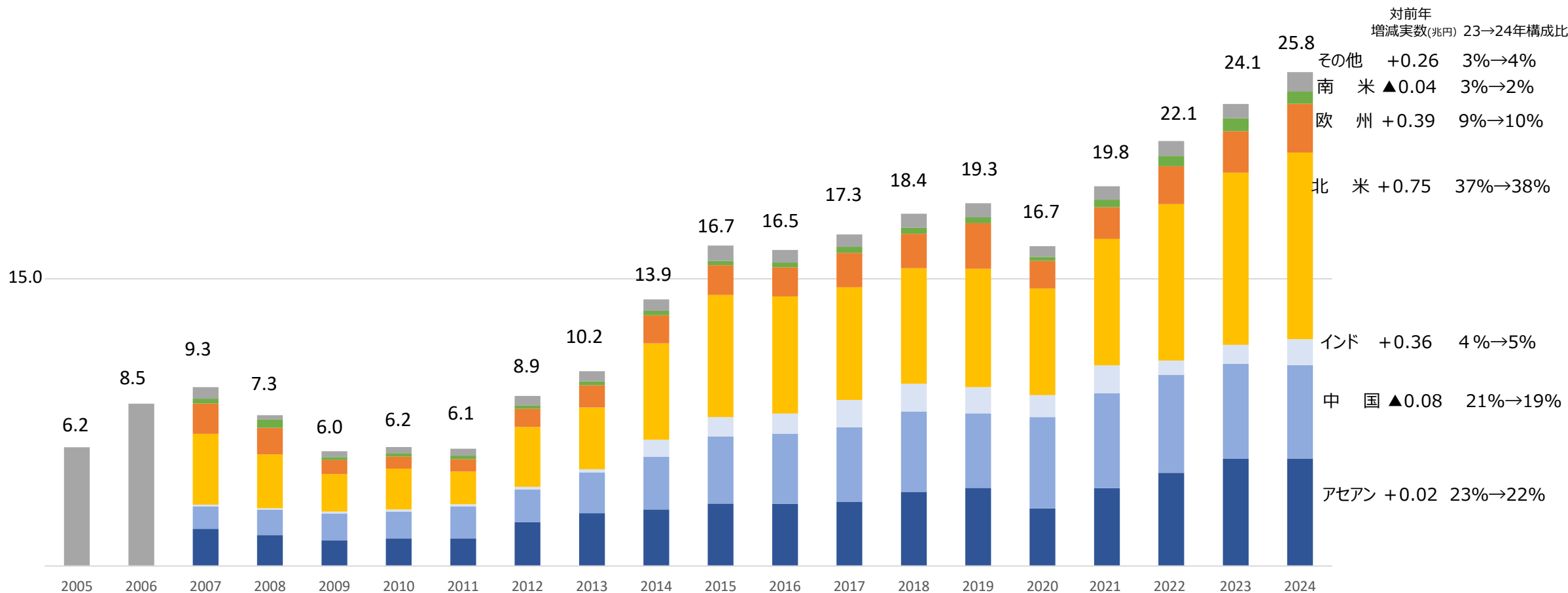


注) 各社社内レートもしくは、三菱UFJ銀行発表の為替レート（年間平均・TTM）を使用。

- 海外生産機能法人の売上高は、4年連続で過去最高を更新し25.8兆円。対前年比+1.7兆円で+7%。為替の影響を除くと+0.2兆円で+0.8%。→2年連続回答企業でみると▲2%。

# 5. 部工会会員の海外生産機能法人（3）売上高 推移

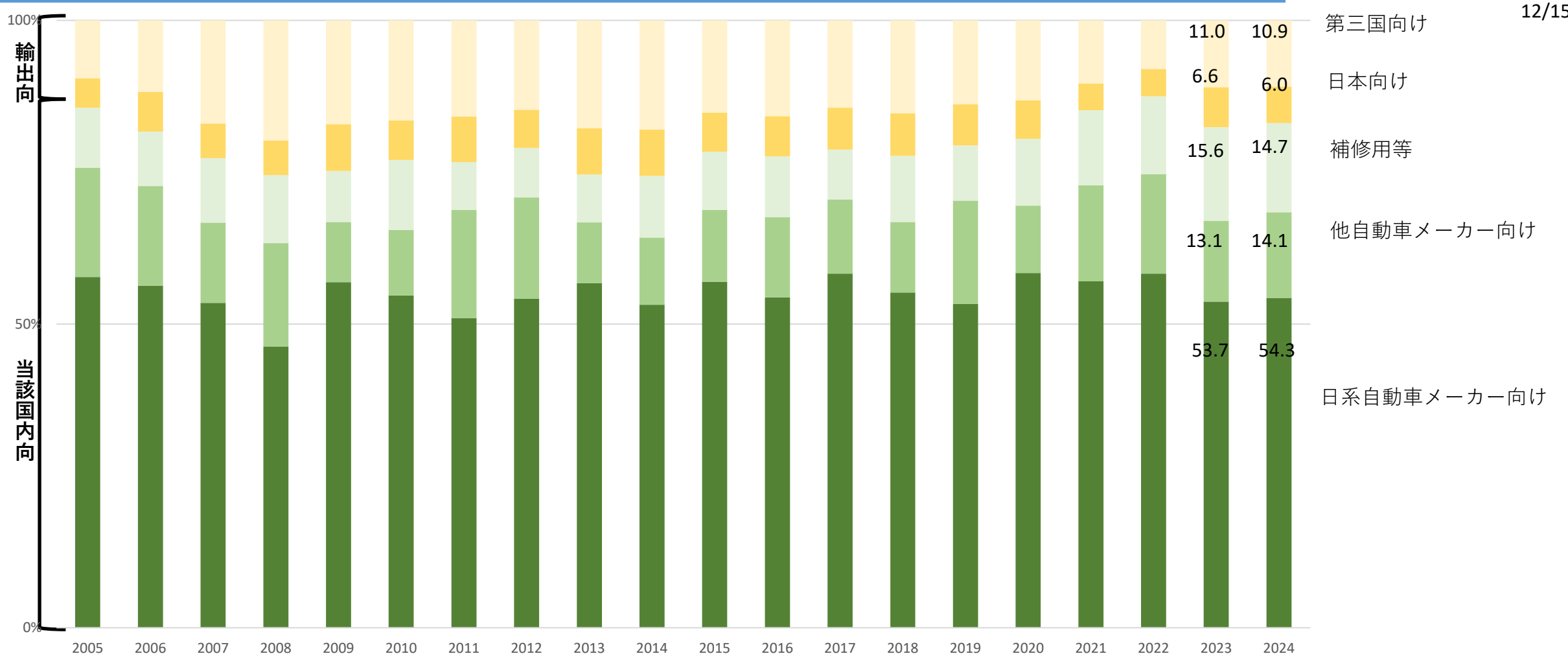
30.0 (兆円)



注) 各社社内レートもしくは、三菱UFJ銀行発表の為替レート（年間平均・TTM）を使用。

	北米	欧州	アジア	うち中国	うちインド	うちアセアン	南米	その他
為替補正後（対前年比）	+1%	+9%	▲3%	▲7%	+28%	▲4%	▲6%	+61%
2年連続回答企業（対前年比）	▲2%	+4%	▲5%	▲9%	+26%	▲6%	▲6%	+49%

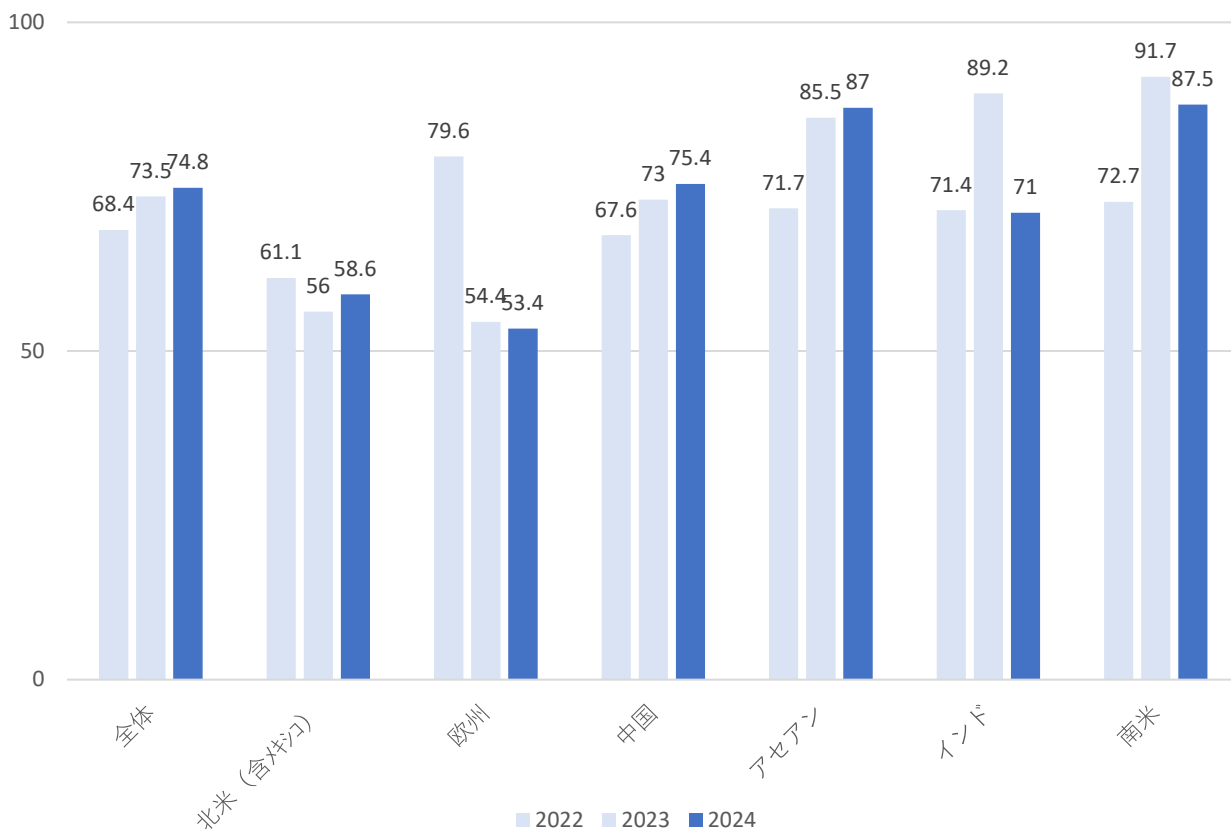
# 5. 部工会会員の海外生産機能法人（4）売り先別比率



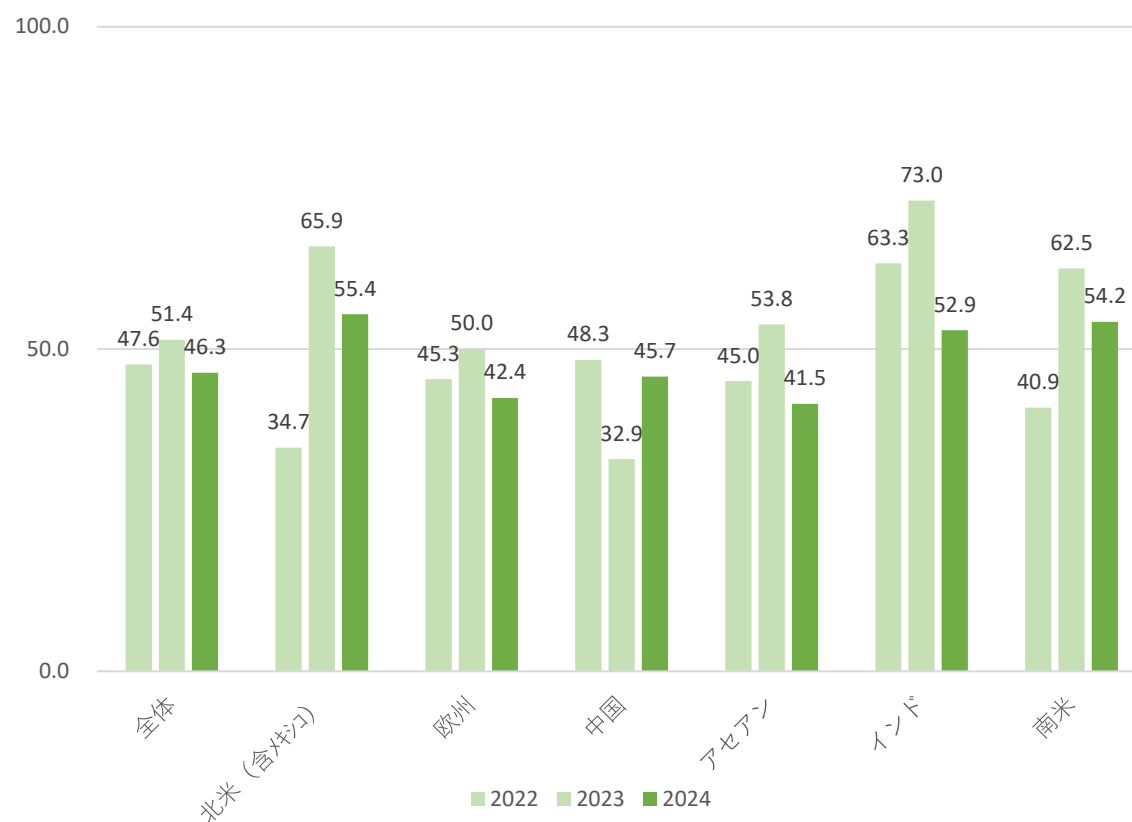
- 当該国内向け構成比が82.4%→83.1%と微増。
- 日本向け輸出の比率が6.6%→6.0%に減少。

# 5. 部工会会員の海外生産機能法人 (5) 単年度黒字法人比率、採算状況「感」

単年度黒字法人比率 推移 (有効回答数：769)



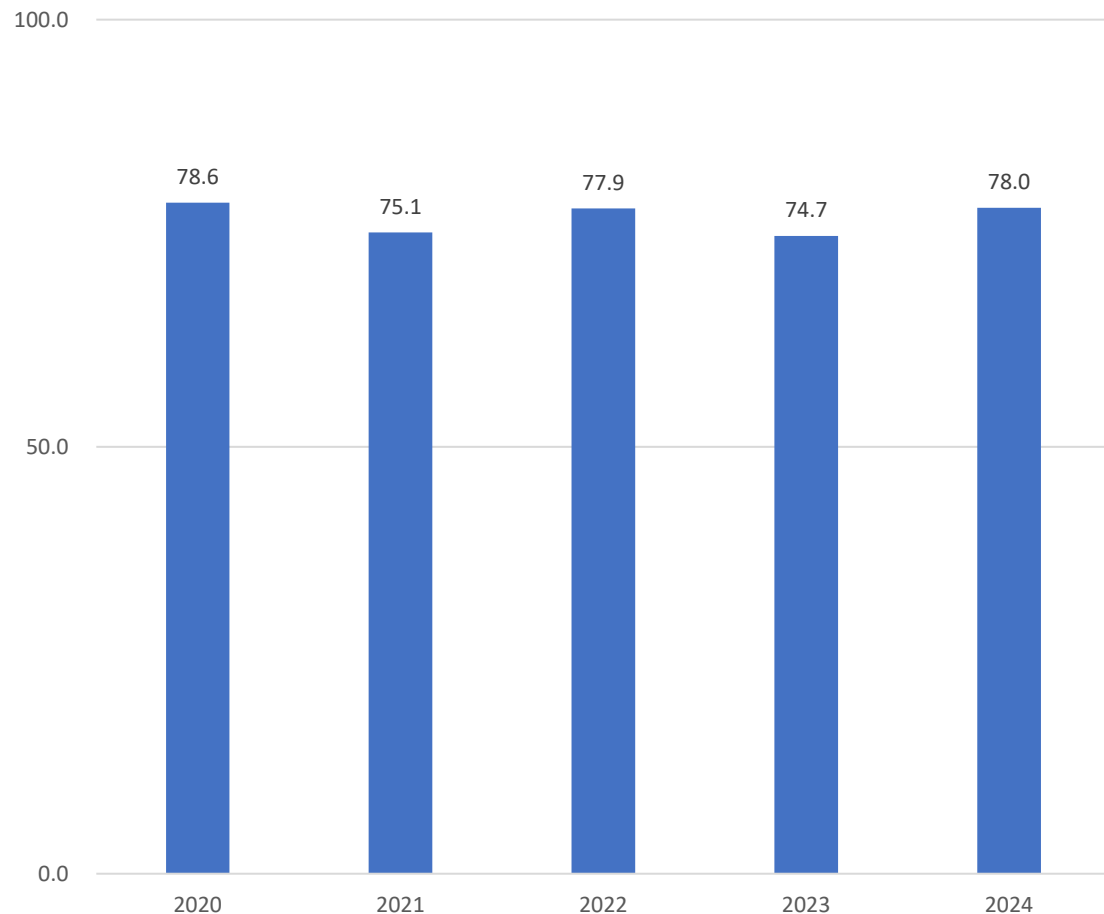
採算状況感「良化」推移 (有効回答数：774)



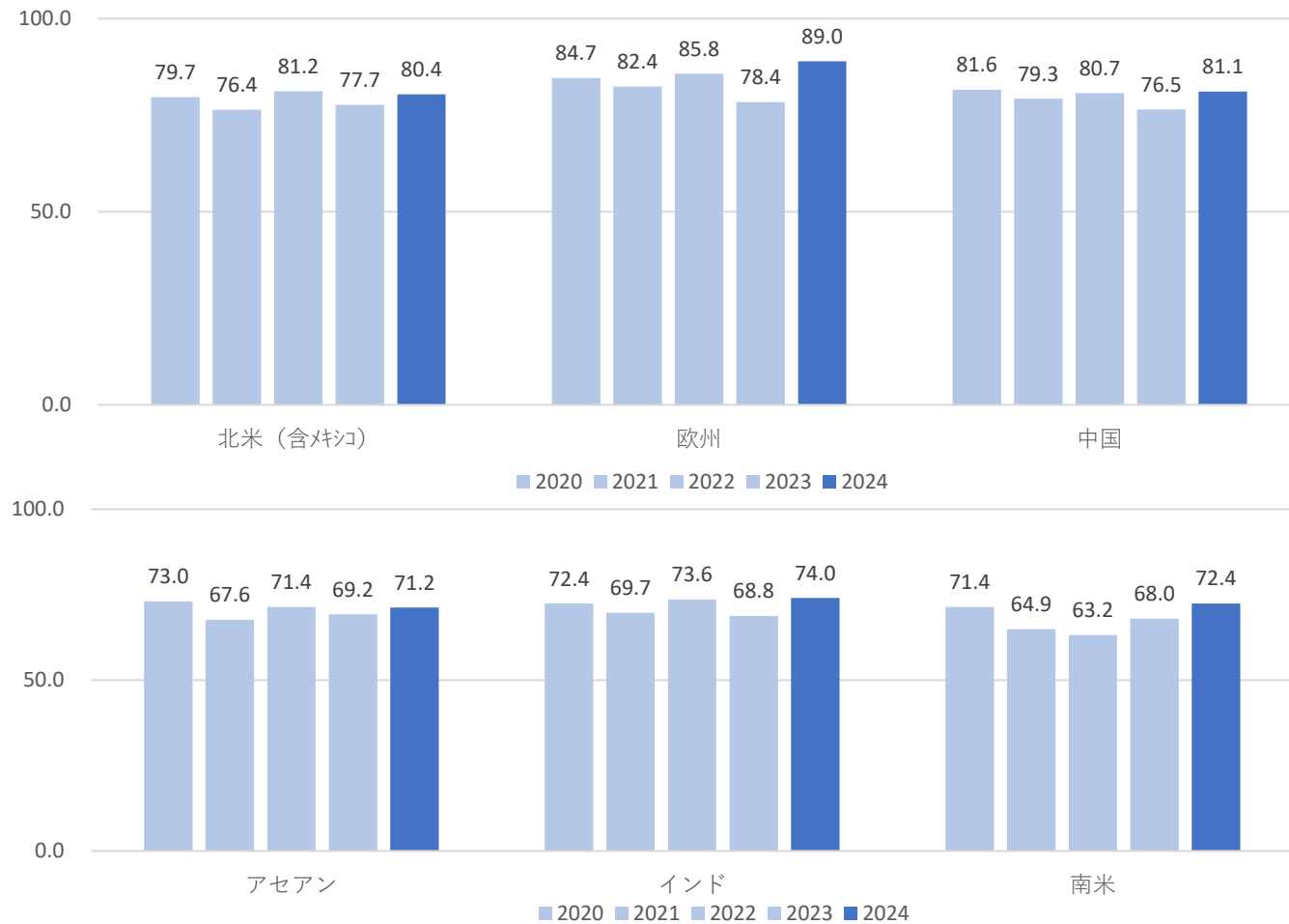
- 単年度黒字法人比率は、3年連続で増加。地域別では北米、欧州での苦戦が継続。インドは一昨年レベルに低下。
- 採算が良化すると答えた比率は、5%低下。地域別では北米、インド、南米で50%超。アセアンが41.5%まで大幅に低下。

# 5. 部工会会員の海外生産機能法人（6）現地調達率

### 全体

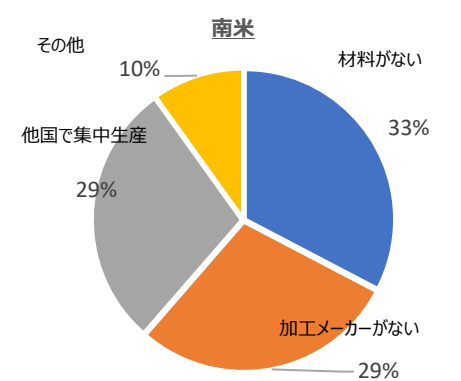
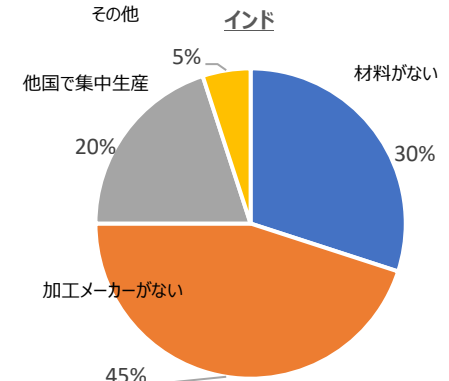
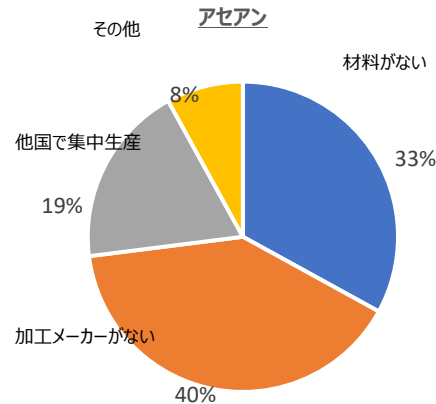
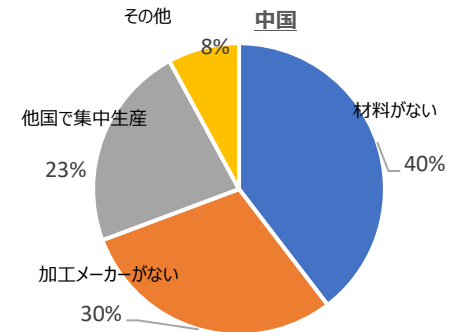
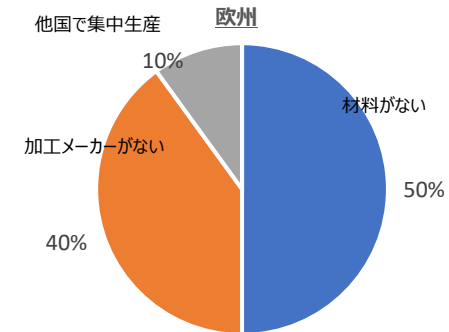
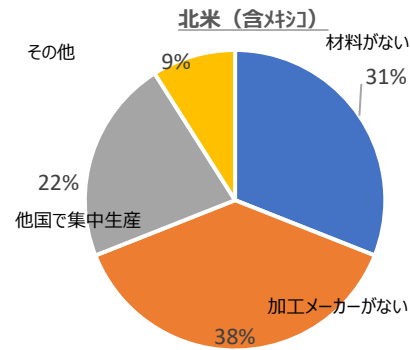
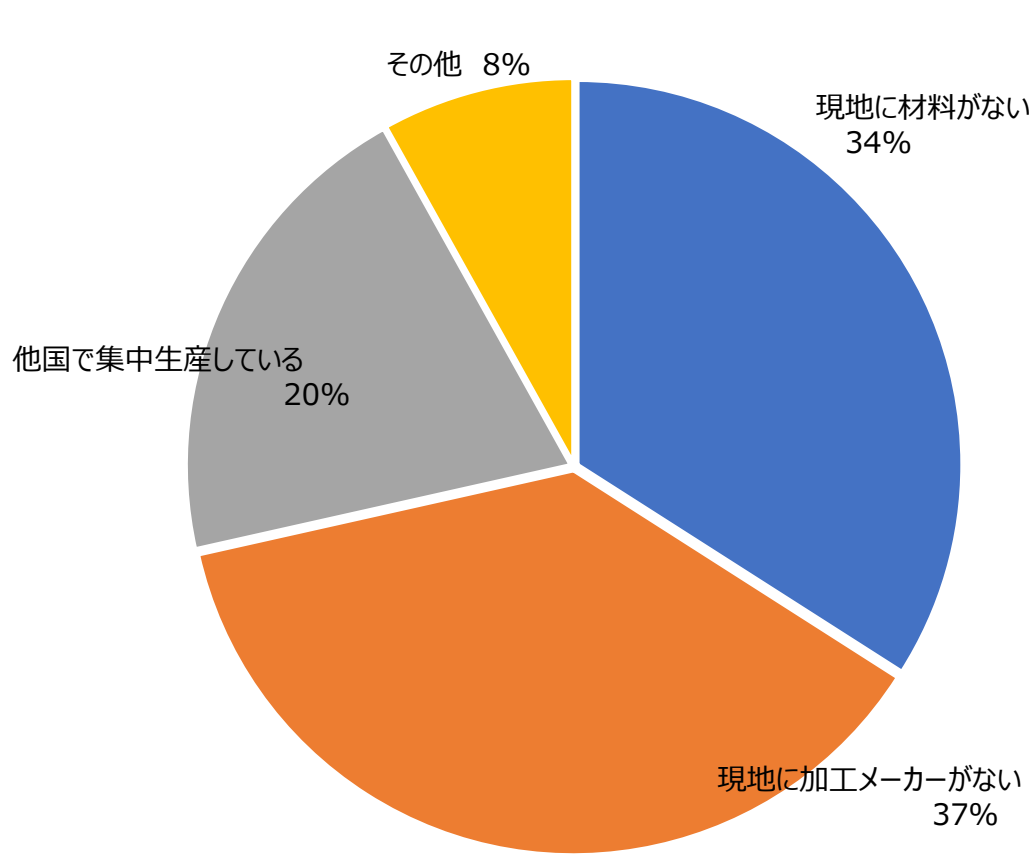


### 地域別



- 現地調達率は、75%前後で推移。
- 欧州、北米、中国は80%超、アセアン、インド、南米は70%強のレベル。

現地調達が進まない理由 (複数回答可、有効回答数：154)



その他の記述は、品質・コストに問題がある、設備メーカーがない、金型設計ができないなど。